

茨城県の景気判断について

11月8日に公表した茨城県金融経済概況では、県内の景気情勢の総括判断（全体としての判断）を、「資源高の影響などを受けつつも、新型コロナウイルス感染症の感染抑制と経済活動の両立が進むもとで、基調としては持ち直している」とし、「基調としては持ち直している」との判断を据え置きました。

以下、主な項目ごとにご説明します。

個人消費は、感染抑制と経済活動の両立が進むもとで、徐々に持ち直しています。

- 百貨店・スーパー販売額（9月）は、2か月連続で前年を下回りました。全体の流れとしては、感染抑制と経済活動の両立が進む一方で、巣ごもり需要の一服などから、横ばい圏内の動きとなっています。衣料品や身の回り品が持ち直していますが、食料品は横ばい圏内の動きとなっています。
- 乗用車新車登録台数（10月）は、普通・小型車、軽自動車のいずれも2か月連続で前年を上回り、全体でも2か月連続で前年を上回りました。
- 家電販売は、今夏の天候要因などによる落ち込みからは持ち直しているものの、巣ごもり需要やテレワーク関連需要が一服していることなどから、足もとでは横ばい圏内の動きとなっています。
- 宿泊・飲食サービスや対個人サービス（旅行等）等の売上高などは、感染抑制と経済活動の両立が進むもとで、徐々に持ち直しています。

住宅投資では、新設住宅着工戸数（9月）は、分譲が前年を上回りましたが、持家、貸家系が前年を下回り、全体では2か月振りに前年を下回りました。基調としては、持ち直しの動きが鈍化しています。

公共投資では、公共工事請負金額（9月）は、2か月連続で前年を上回りました。基調としては、横ばい圏内の動きとなっています。

設備投資では、短観（9月調査）をみると、2022年度の設備投資は、慎重なスタンスの先が一部にみられるものの、生産能力増強、新規出店・改装、デジタル化・脱炭素化対応といった前向きな投資計画も見受けられ、全体では前年度を上回る計画となっています。

輸出は、供給制約の影響が総じてみれば和らぐ方向にあるもとで、基調としては増加しています。

これらの最終需要を反映した企業の生産活動をみると、鉱工業生産指数（8月・原指数）は、5か月振りに前年を上回りました。供給制約の影響が総じてみれば和らぐ方向にあるもとで、基調としては増加しています。

雇用・所得環境についてみると、有効求人倍率（9月）は1.48倍と前月を下回りました。また、一人平均所定外労働時間（8月）は前年を上回りましたが、一人平均現金給与総額と常用労働者数（同）は前年を下回りました。労働需給に改善の動きもみられますが、所得面を中心になお弱めとなっています。

上記のように、県内景気は、資源高の影響などを受けつつも、感染抑制と経済活動の両立が進むもとで、基調としては持ち直しています。輸出や生産は、供給制約の影響が総じてみれば和らぐ方向にあるもとで、基調としては増加しています。個人消費は、感染抑制と経済活動の両立が進むもとで、徐々に持ち直しています。住宅投資は持ち直しの動きが鈍化しています。公共投資は横ばい圏内の動きとなっています。設備投資は前年度を上回る計画となっています。

今後は、以下の点を中心に、注視していきたいと思えます。

- 海外の経済・物価と金融・為替市場の動向
- 物価の動向と、それが家計や企業収益に及ぼす影響
- 感染症の動向と、それが個人消費や企業の輸出・生産に及ぼす影響（供給制約の影響を含む）

2022年11月8日
日本銀行水戸事務所長
上野 淳